

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス （積極型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので、平成23年6月24日付をもって提出しました有価証券届出書（平成23年10月11日付で訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の關係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

## ファンドの特色

<更新・追加>

## 7. マザーファンドを通じて国際分散投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は、以下の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

マザーファンド	基本資産配分
<b>「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」</b> 運用（投資顧問）会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ない、日興バラ・スタイル・インデックス（日本大型株式） <sup>*1</sup> を上回る投資成果の獲得をめざします。	26%
<b>「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」</b> 運用（投資顧問）会社：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ない、日興バラ・スタイル・インデックス（日本小型株式） <sup>*2</sup> を上回る投資成果の獲得をめざします。	8%
<b>「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」</b> 運用（投資顧問）会社：中央三井アセット信託銀行株式会社 ※ 監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。 ・わが国の公社債を中心に投資を行ない、日興債券パフォーマンスインデックス（総合） <sup>*3</sup> を上回る投資成果の獲得をめざします。	7%
<b>「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」</b> 運用（投資顧問）会社：ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー ・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース） <sup>*4</sup> を上回る投資成果の獲得をめざします。	21%
<b>「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」</b> 運用（投資顧問）会社：MFSインターナショナル（U.K.）リミテッド ・欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース） <sup>*5</sup> を上回る投資成果の獲得をめざします。	19%
<b>「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」</b> 運用（投資顧問）会社：シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド ・日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース） <sup>*6</sup> を上回る投資成果の獲得をめざします。	6%
<b>「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」</b> 運用（投資顧問）会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー ・世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） <sup>*7</sup> を上回る投資成果の獲得をめざします。	13%

\*1 \*2 \*3 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMBCE日興証券株式会社に帰属します。また、SMBCE日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

\*4 \*5 \*6 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

\*7 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。

※市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 2. 運用成果を向上させるために、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）が運用状況をモニタリングします。

日興GWのファンド・アナリストが、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー（投資顧問会社）交代の助言を行ないます。

最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※運用アドバイザー交代の際などには、暫定的に日興アセットマネジメントが各マザーファンドの運用指図の権限を行使することとなる場合があります。

## 3. 資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。

日興GWは、グローバルなマクロ経済環境・市況などの分析をもとに効率的なポートフォリオを構築し、それに基づき助言を行ないます。

中期的な市況見通しの変化に応じて、ポートフォリオの資産配分比率を継続的に見直し、調整します。

日興グローバルラップ株式会社（日興GW）とは

◆日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した『投資信託ラップ』を日本で初めて導入しました。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクとは

◆日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント・グループ<sup>※</sup>の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

※「日興アセットマネジメント・グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

### 《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



#### 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

#### 分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## (3) ファンドの仕組み

&lt; 訂正前 &gt;

委託会社の概況（平成23年8月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	194,152,500株	98.54%

&lt; 訂正後 &gt;

委託会社の概況（平成23年10月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2 投資方針

## (3) 運用体制

&lt; 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制 &gt;

&lt; 訂正前 &gt;

上記体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;

上記体制は平成23年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3 投資リスク

## (2) リスク管理体制

&lt; 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制 &gt;

&lt; 訂正前 &gt;

上記体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;

上記体制は平成23年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 5【運用状況】

&lt;更新・追加&gt;

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,655,056,284	99.25
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	12,547,313	0.75
合計(純資産総額)		1,667,603,597	100.00

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	482,394,891	0.9834	474,387,136	0.8908	429,717,368	25.77
日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	449,044,008	0.8799	395,113,823	0.8163	366,554,623	21.98
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	241,823,264	1.4292	345,613,809	1.3450	325,252,290	19.50
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	133,480,511	1.5502	206,921,489	1.5658	209,003,784	12.53
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	83,409,149	1.5839	132,117,193	1.5214	126,898,679	7.61
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	35,635,295	3.1808	113,351,092	3.1206	111,203,501	6.67
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	73,862,097	1.1627	85,879,461	1.1701	86,426,039	5.18

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.25
合計	99.25

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2002年 3月25日	27	27	1.0920	1.0920
第2計算期間末	2003年 3月25日	41	41	0.8667	0.8667
第3計算期間末	2004年 3月25日	78	79	1.1076	1.1176
第4計算期間末	2005年 3月25日	127	128	1.2106	1.2206
第5計算期間末	2006年 3月27日	355	357	1.5661	1.5761
第6計算期間末	2007年 3月26日	1,509	1,517	1.7048	1.7148
第7計算期間末	2008年 3月25日	1,501	1,512	1.3161	1.3261
第8計算期間末	2009年 3月25日	1,252	1,252	0.8814	0.8814
第9計算期間末	2010年 3月25日	1,740	1,755	1.1184	1.1284
第10計算期間末	2011年 3月25日	1,726	1,742	1.0524	1.0624
	2010年10月末日	1,648	-	1.0091	-
	11月末日	1,675	-	1.0398	-
	12月末日	1,731	-	1.0653	-
	2011年 1月末日	1,768	-	1.0836	-
	2月末日	1,827	-	1.1133	-
	3月末日	1,791	-	1.0854	-
	4月末日	1,801	-	1.0934	-
	5月末日	1,772	-	1.0711	-
	6月末日	1,780	-	1.0659	-
	7月末日	1,739	-	1.0367	-
	8月末日	1,615	-	0.9518	-
	9月末日	1,554	-	0.9151	-
	10月末日	1,667	-	0.9776	-

## 分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2001年10月17日～2002年 3月25日	0
第2期	2002年 3月26日～2003年 3月25日	0
第3期	2003年 3月26日～2004年 3月25日	0.0100
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	0.0100
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	0.0100
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	0.0100
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	0.0100
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	0
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	0.0100
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	0.0100
当中間期	2011年 3月26日～2011年 9月25日	-

## 収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2001年10月17日～2002年3月25日	9.20
第2期	2002年3月26日～2003年3月25日	20.63
第3期	2003年3月26日～2004年3月25日	28.95
第4期	2004年3月26日～2005年3月25日	10.20
第5期	2005年3月26日～2006年3月27日	30.19
第6期	2006年3月28日～2007年3月26日	9.49
第7期	2007年3月27日～2008年3月25日	22.21
第8期	2008年3月26日～2009年3月25日	33.03
第9期	2009年3月26日～2010年3月25日	28.02
第10期	2010年3月26日～2011年3月25日	5.01
当中間期	2011年3月26日～2011年9月25日	13.61

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2001年10月17日～2002年3月25日	25,569,860	0
第2期	2002年3月26日～2003年3月25日	33,570,591	11,783,805
第3期	2003年3月26日～2004年3月25日	29,593,954	6,117,817
第4期	2004年3月26日～2005年3月25日	44,721,932	9,876,052
第5期	2005年3月26日～2006年3月27日	141,329,498	20,003,864
第6期	2006年3月28日～2007年3月26日	813,646,634	155,497,931
第7期	2007年3月27日～2008年3月25日	435,848,893	180,355,816
第8期	2008年3月26日～2009年3月25日	409,622,592	128,825,260
第9期	2009年3月26日～2010年3月25日	289,225,982	154,817,688
第10期	2010年3月26日～2011年3月25日	231,229,030	146,731,371
当中間期	2011年3月26日～2011年9月25日	128,823,815	71,207,703

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

[次へ](#)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成22年3月26日から平成22年9月25日まで）及び当中間計算期間（平成23年3月26日から平成23年9月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。



## 中間財務諸表

## 年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）

## ( 1 ) 中間貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	前中間計算期間末 平成22年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成23年 9月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		27,269,054	26,121,205
親投資信託受益証券		1,651,244,562	1,531,307,394
未収入金		5,206,315	1,686,617
未収利息			48
流動資産合計		1,683,719,931	1,559,115,264
資産合計		1,683,719,931	1,559,115,264
負債の部			
流動負債			
未払解約金		5,457,866	1,390,500
未払受託者報酬		445,755	447,341
未払委託者報酬		13,374,442	13,422,099
その他未払費用		71,271	71,514
流動負債合計		19,349,334	15,331,454
負債合計		19,349,334	15,331,454
純資産の部			
元本等			
元本		1,631,016,983	1,697,965,474
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		33,353,614	154,181,664
(分配準備積立金)		154,550,416	133,418,937
元本等合計		1,664,370,597	1,543,783,810
純資産合計		1,664,370,597	1,543,783,810
負債純資産合計		1,683,719,931	1,559,115,264

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前中間計算期間 自 平成22年 3月26日 至 平成22年 9月25日	当中間計算期間 自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		10,157	7,103
有価証券売買等損益		141,249,142	228,500,021
営業収益合計		141,238,985	228,492,918
営業費用			
受託者報酬		445,755	447,341
委託者報酬		13,374,442	13,422,099
その他費用		71,271	71,514
営業費用合計		13,891,468	13,940,954
営業利益又は営業損失( )		155,130,453	242,433,872
経常利益又は経常損失( )		155,130,453	242,433,872
中間純利益又は中間純損失( )		155,130,453	242,433,872
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		2,339,446	532,679
期首剰余金又は期首欠損金( )		184,176,867	85,934,032
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,813,593	5,532,577
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額			
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		7,813,593	5,532,577
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,845,839	3,747,080
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		5,845,839	3,747,080
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額			
分配金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		33,353,614	154,181,664

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別 前中間計算期間 自 平成22年 3月26日 至 平成22年 9月25日	当中間計算期間 自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間末 平成22年 9月25日現在		当中間計算期間末 平成23年 9月25日現在	
1. 期首元本額	1,555,851,703円	1. 期首元本額	1,640,349,362円
期中追加設定元本額	125,003,975円	期中追加設定元本額	128,823,815円
期中一部解約元本額	49,838,695円	期中一部解約元本額	71,207,703円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,631,016,983口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,697,965,474口
		3. 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は154,181,664円であります。	

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成22年 3月26日 至 平成22年 9月25日	当中間計算期間 自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
4,474,271円	4,458,244円

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間 自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成22年 9月25日現在		当中間計算期間末 平成23年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0204円	1口当たり純資産額	0.9092円
(1万口当たり純資産額)	(10,204円)	(1万口当たり純資産額)	(9,092円)

[次へ](#)

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2011年10月31日現在です。

## 純資産額計算書

資産総額	1,670,236,333 円
負債総額	2,632,736 円
純資産総額（ - ）	1,667,603,597 円
発行済口数	1,705,765,706 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9776 円

## （参考）日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	46,360,414,484 円
負債総額	165,229,961 円
純資産総額（ - ）	46,195,184,523 円
発行済口数	51,856,950,302 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8908 円

## （参考）日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	15,476,125,090 円
負債総額	68,859,890 円
純資産総額（ - ）	15,407,265,200 円
発行済口数	10,126,991,918 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5214 円

## （参考）日本債券グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	46,103,640,061 円
負債総額	23,259,450 円
純資産総額（ - ）	46,080,380,611 円
発行済口数	39,380,654,929 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1701 円

## （参考）北米株式グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	43,459,269,664 円
負債総額	289,634,240 円
純資産総額（ - ）	43,169,635,424 円
発行済口数	52,885,822,198 口

1口当たり純資産額( / )

0.8163 円

## (参考) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	36,191,383,599 円
負債総額	311,803,275 円
純資産総額( - )	35,879,580,324 円
発行済口数	26,677,206,090 口
1口当たり純資産額( / )	1.3450 円

## （参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	13,286,797,724 円
負債総額	25,950,259 円
純資産総額（ - ）	13,260,847,465 円
発行済口数	4,249,467,775 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1206 円

## （参考）海外債券グローバル・ラップマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	25,123,834,208 円
負債総額	83,359,808 円
純資産総額（ - ）	25,040,474,400 円
発行済口数	15,991,666,050 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5658 円

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

&lt;更新・追加&gt;

## 1 委託会社等の概況

## (1) 資本金の額

平成23年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

## 過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

## (2) 会社の意思決定機関

## ・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

## ・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

## ・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成23年10月末現在)

## (3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成23年10月末現在)



## 2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成23年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	414	72,490
株式投資信託	348	59,027
単位型	42	1,107
追加型	306	57,919
公社債投資信託	66	13,463
単位型	49	611
追加型	17	12,851
投資法人合計	1	27

## (参考)日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	45,305,252,980	98.07
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	889,931,543	1.93
合計(純資産総額)		46,195,184,523	100.00

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	475,900	3,755.39	1,787,190,101	4,030.00	1,917,877,000	4.15
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	643,800	3,277.31	2,109,932,178	2,644.00	1,702,207,200	3.68
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	2,259,900	682.69	1,542,811,131	735.00	1,661,026,500	3.60
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,797	314,089.07	1,192,596,198	395,500.00	1,501,713,500	3.25
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,364	537,241.53	1,270,038,976	579,000.00	1,368,756,000	2.96
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	549,800	2,640.55	1,451,774,390	2,216.00	1,218,356,800	2.64
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	406,400	3,090.84	1,256,117,376	2,887.00	1,173,276,800	2.54
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	445,100	2,618.59	1,165,534,409	2,406.00	1,070,910,600	2.32
日本	株式	住友商事	卸売業	1,002,700	1,172.03	1,175,194,481	987.00	989,664,900	2.14
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	2,071,800	566.69	1,174,068,342	464.00	961,315,200	2.08
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	471,100	2,091.77	985,432,847	2,022.00	952,564,200	2.06
日本	株式	キヤノン	電気機器	259,700	3,452.74	896,677,390	3,600.00	934,920,000	2.02
日本	株式	オリックス	その他金融業	130,960	8,059.11	1,055,421,045	6,960.00	911,481,600	1.97
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	451,000	2,520.07	1,136,551,570	1,950.00	879,450,000	1.90
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	2,396,000	364.56	873,485,760	337.00	807,452,000	1.75
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	166,800	4,606.68	768,394,224	4,765.00	794,802,000	1.72
日本	株式	アマダ	機械	1,455,000	663.54	965,450,700	528.00	768,240,000	1.66
日本	株式	ベネッセホールディングス	サービス業	219,200	3,392.59	743,655,728	3,420.00	749,664,000	1.62
日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	480,200	2,359.87	1,133,209,574	1,512.00	726,062,400	1.57
日本	株式	リコー	電気機器	1,068,000	944.28	1,008,491,040	653.00	697,404,000	1.51
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,958,000	389.09	761,838,220	345.00	675,510,000	1.46
日本	株式	丸紅	卸売業	1,414,000	588.05	831,502,700	464.00	656,096,000	1.42
日本	株式	東芝	電気機器	1,813,000	399.49	724,275,370	349.00	632,737,000	1.37
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	231,000	3,133.62	723,866,220	2,588.00	597,828,000	1.29
日本	株式	住友重機械工業	機械	1,310,000	518.88	679,732,800	452.00	592,120,000	1.28
日本	株式	スズケン	卸売業	302,900	2,063.05	624,897,845	1,892.00	573,086,800	1.24
日本	株式	三菱電機	電気機器	764,000	955.86	730,277,040	735.00	561,540,000	1.22
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,310,000	463.95	607,774,500	427.00	559,370,000	1.21

日本	株式	ヤフー	情報・通信業	21,934	29,911.22	656,072,699	25,420.00	557,562,280	1.21
日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	515,100	1,290.10	664,530,510	1,054.00	542,915,400	1.18

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.75
		食料品	3.71
		化学	6.66
		医薬品	5.14
		石油・石炭製品	2.08
		ゴム製品	0.96
		ガラス・土石製品	0.31
		鉄鋼	2.52
		非鉄金属	1.18
		機械	4.53
		電気機器	11.23
		輸送用機器	11.08
		精密機器	0.56
		その他製品	1.13
		電気・ガス業	3.03
		陸運業	2.57
		海運業	1.79
		情報・通信業	11.66
		卸売業	5.14
		小売業	4.27
		銀行業	8.06
		保険業	1.63
		その他金融業	1.97
不動産業	2.47		
サービス業	1.62		
合 計			98.07

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## （参考）日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	14,582,507,350	94.65
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	824,757,850	5.35
合計（純資産総額）		15,407,265,200	100.00

## （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率（％）
日本	株式	東北新社	情報・通信業	834,900	446.00	372,365,400	402.00	335,629,800	2.18
日本	株式	日本輸送機	輸送用機器	1,559,000	230.00	358,570,000	212.00	330,508,000	2.15
日本	株式	日本トリム	電気機器	167,850	2,179.00	365,745,150	1,847.00	310,018,950	2.01
日本	株式	NECキャピタルソリューション	その他金融業	271,600	1,300.00	353,080,000	1,132.00	307,451,200	2.00
日本	株式	マクニカ	卸売業	181,000	1,979.00	358,199,000	1,679.00	303,899,000	1.97
日本	株式	S Foods	食料品	503,500	685.00	344,897,500	594.00	299,079,000	1.94
日本	株式	メッセージ	サービス業	1,177	227,500.00	267,767,500	254,000.00	298,958,000	1.94
日本	株式	青木あすなろ建設	建設業	711,500	495.00	352,192,500	397.00	282,465,500	1.83
日本	株式	トラスコ中山	卸売業	191,200	1,410.00	269,592,000	1,467.00	280,490,400	1.82
日本	株式	アスクル	小売業	242,000	1,189.03	287,745,260	1,123.00	271,766,000	1.76
日本	株式	ニチハ	ガラス・土石製品	290,400	761.85	221,241,240	922.00	267,748,800	1.74
日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	217,400	1,194.96	259,785,097	1,231.00	267,619,400	1.74
日本	株式	WOWOW	情報・通信業	1,594	142,500.00	227,145,000	166,400.00	265,241,600	1.72
日本	株式	SRAホールディングス	情報・通信業	349,400	861.00	300,833,400	756.00	264,146,400	1.71
日本	株式	トーカロ	金属製品	154,400	1,436.00	221,718,400	1,626.00	251,054,400	1.63
日本	株式	萩原工業	その他製品	212,600	1,083.91	230,439,266	1,175.00	249,805,000	1.62
日本	株式	トシン・グループ	卸売業	142,100	2,057.00	292,299,700	1,740.00	247,254,000	1.60
日本	株式	ユースン精機	機械	160,700	1,439.00	231,247,300	1,530.00	245,871,000	1.60
日本	株式	タムラ製作所	電気機器	1,173,000	224.00	262,752,000	204.00	239,292,000	1.55
日本	株式	アークス	小売業	167,200	1,221.00	204,151,200	1,409.00	235,584,800	1.53
日本	株式	オブテックス	電気機器	244,300	1,087.00	265,554,100	960.00	234,528,000	1.52
日本	株式	日東紡績	ガラス・土石製品	977,000	192.64	188,209,280	238.00	232,526,000	1.51
日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	4,215	61,100.00	257,536,500	53,000.00	223,395,000	1.45
日本	株式	リロ・ホールディング	不動産業	128,900	1,445.00	186,260,500	1,705.00	219,774,500	1.43
日本	株式	日東工業	電気機器	227,800	921.00	209,803,800	914.00	208,209,200	1.35
日本	株式	北日本銀行	銀行業	109,300	2,058.00	224,939,400	1,827.00	199,691,100	1.30
日本	株式	エコートレーディング	卸売業	276,400	696.00	192,374,400	704.00	194,585,600	1.26
日本	株式	岩谷産業	卸売業	713,000	271.80	193,793,400	272.00	193,936,000	1.26
日本	株式	日本工営	サービス業	695,000	317.02	220,331,419	278.00	193,210,000	1.25
日本	株式	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	小売業	1,502	144,000.00	216,288,000	126,800.00	190,453,600	1.24



## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.46
		食料品	1.94
		繊維製品	2.22
		化学	4.26
		医薬品	0.31
		ガラス・土石製品	3.25
		鉄鋼	1.10
		金属製品	2.08
		機械	3.46
		電気機器	13.66
		輸送用機器	4.34
		その他製品	4.85
		電気・ガス業	0.76
		陸運業	1.40
		情報・通信業	9.87
		卸売業	9.22
		小売業	9.47
		銀行業	3.54
		保険業	1.17
		その他金融業	2.00
不動産業	1.86		
サービス業	10.43		
合計			94.65

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## (参考) 日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	29,168,334,000	63.30
地方債証券	日本	107,506,000	0.23
特殊債券	日本	3,604,184,000	7.82
社債券	日本	11,508,424,138	24.97
	アメリカ	985,163,467	2.14
	韓国	100,007,000	0.22
	小計	12,593,594,605	27.33
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	606,762,006	1.32
合計(純資産総額)		46,080,380,611	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	1.400	2019/09/20	6,500,000,000	103.48	6,726,570,000	104.99	6,824,350,000	14.81
日本	国債証券	第99回利付国債(5年)	0.400	2016/09/20	3,500,000,000	100.10	3,503,710,000	100.10	3,503,325,000	7.60
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1.200	2020/12/20	3,300,000,000	99.50	3,283,500,000	102.19	3,372,105,000	7.32
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	2.100	2026/12/20	2,400,000,000	104.25	2,502,000,000	107.46	2,579,112,000	5.60
日本	国債証券	第296回利付国債(10年)	1.500	2018/09/20	2,100,000,000	106.27	2,231,720,000	106.01	2,226,273,000	4.83
日本	国債証券	第302回利付国債(2年)	0.200	2013/03/15	2,200,000,000	100.09	2,201,980,000	100.10	2,202,222,000	4.78
日本	国債証券	第76回利付国債(20年)	1.900	2025/03/20	1,500,000,000	103.36	1,550,431,000	106.23	1,593,450,000	3.46
日本	国債証券	第114回利付国債(20年)	2.100	2029/12/20	1,500,000,000	101.77	1,526,550,000	105.69	1,585,320,000	3.44
日本	国債証券	第292回利付国債(10年)	1.700	2018/03/20	1,300,000,000	106.50	1,384,524,000	107.21	1,393,756,000	3.02
日本	国債証券	第125回利付国債(20年)	2.200	2031/03/20	1,200,000,000	106.42	1,277,052,000	106.82	1,281,828,000	2.78
日本	国債証券	第293回利付国債(10年)	1.800	2018/06/20	1,100,000,000	106.49	1,171,390,000	107.96	1,187,505,000	2.58
日本	特殊債券	第3回関西国際空港株式会社社債(一般担保付)	2.130	2014/08/05	800,000,000	104.65	837,200,000	104.55	836,368,000	1.82
日本	国債証券	第33回利付国債(30年)	2.000	2040/09/20	800,000,000	96.51	772,080,000	100.74	805,896,000	1.75
日本	特殊債券	第21回道路債券	2.750	2033/06/20	600,000,000	106.11	636,696,000	109.24	655,446,000	1.42



日本	特殊 債券	第4回日本高速道路保有・債務 返済機構債券	2.590	2035/12/20	600,000,000	102.56	615,396,000	105.96	635,754,000	1.38
日本	社債 券	第32回ソフトバンク株式会社 無担保社債(社債間限定同順位 特約付)	1.670	2015/06/02	600,000,000	103.30	619,818,000	103.07	618,420,000	1.34
日本	特殊 債券	第109回福岡北九州高速道路 債券	2.090	2016/09/20	500,000,000	106.75	533,755,000	107.09	535,445,000	1.16
日本	特殊 債券	第107回福岡北九州高速道路 債券	1.720	2015/12/18	500,000,000	104.50	522,510,000	104.74	523,710,000	1.14
日本	社債 券	第58回アコム株式会社無担保 社債(特定社債間限定同順位特 約付)	3.670	2013/06/03	500,000,000	100.00	500,000,000	101.63	508,170,000	1.10
日本	社債 券	第51回日産自動車株式会社無 担保社債(特定社債間限定同順 位特約付)	0.813	2015/04/28	500,000,000	100.41	502,090,000	100.95	504,765,000	1.10
アメリ カ	社債 券	第8回ザ・ゴールドマン・サッ クス・グループ・インク円貨社 債(2006)	1.490	2011/12/28	500,000,000	100.13	500,683,835	100.14	500,683,835	1.09
日本	社債 券	第1回住友生命第2回基金流動 化特定目的会社特定社債(一般 担保付)	1.960	2012/08/10	400,000,000	100.89	403,585,424	100.90	403,585,424	0.88
日本	社債 券	第10回三菱UFJリース株式 会社無担保社債(社債間限定同 順位特約付)	0.687	2015/06/02	400,000,000	100.16	400,660,000	100.78	403,108,000	0.87
アメリ カ	社債 券	第13回エイチエスピーシー・ ファイナンス・コーポレーショ ン円貨社債(2007)	2.010	2012/07/20	400,000,000	100.74	402,980,632	100.75	402,980,632	0.87
日本	社債 券	第20回双日株式会社無担保社 債(社債間限定同順位特約付)	0.910	2015/10/26	400,000,000	99.30	397,236,000	100.53	402,116,000	0.87
日本	国債 証券	第35回利付国債(30年)	2.000	2041/09/20	400,000,000	101.81	407,240,000	100.38	401,500,000	0.87
日本	社債 券	第7回株式会社りそな銀行無担 保社債(劣後特約付)	1.606	2020/09/28	400,000,000	96.49	385,992,000	98.91	395,648,000	0.86
日本	社債 券	第35回ソフトバンク無担保社 債(社債間限定同順位特約付)	1.660	2018/01/25	300,000,000	101.47	304,422,000	102.73	308,187,000	0.67
日本	社債 券	第12回日本プライムリアル ティ投資法人無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位 特約付)	1.270	2015/05/21	300,000,000	100.81	302,436,000	101.10	303,300,000	0.66
日本	社債 券	第63回近畿日本鉄道株式会社 無担保社債(特定社債間限定同 順位特約付)	1.030	2015/06/04	300,000,000	100.85	302,574,000	100.97	302,919,000	0.66

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	63.30
地方債証券	0.23
特殊債券	7.82
社債券	27.33
合計	98.68

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) 北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	38,498,480,327	89.18
	カナダ	1,747,443,084	4.05
	スイス	824,453,456	1.91
	オランダ	721,483,240	1.67
	アイルランド	293,591,250	0.68
	小計	42,085,451,357	97.49
投資信託受益証券	カナダ	357,417,253	0.83
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	726,766,814	1.68
合計(純資産総額)		43,169,635,424	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	売建		136,745,397	0.32

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	33,193	27,168.18	901,793,481	31,484.86	1,045,077,040	2.42
アメリカ	株式	BAKER HUGHES INC	エネルギー	214,312	5,335.98	1,143,565,081	4,734.20	1,014,595,334	2.35
アメリカ	株式	NRG ENERGY INC	公益事業	583,377	1,642.08	957,951,704	1,687.95	984,712,665	2.28
アメリカ	株式	HELMERICH & PAYNE	エネルギー	203,963	4,801.06	979,239,110	4,423.20	902,168,631	2.09
アメリカ	株式	KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	エネルギー	167,384	4,730.36	791,786,730	5,176.59	866,479,177	2.01
スイス	株式	TE CONNECTIVITY LTD	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	291,797	2,664.49	777,490,918	2,825.43	824,453,456	1.91
アメリカ	株式	NEWS CORP-CL A	メディア	563,964	1,317.86	743,227,006	1,383.95	780,497,977	1.81
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	267,858	3,494.86	936,126,879	2,852.65	764,104,454	1.77
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービ ス	291,547	2,446.79	713,355,012	2,619.40	763,677,482	1.77
アメリカ	株式	EXPRESS SCRIPTS INC	ヘルスケア機器・サー ビス	208,530	3,993.24	832,710,337	3,630.92	757,156,790	1.75
アメリカ	株式	EBAY INC	ソフトウェア・サービ ス	286,637	2,475.56	709,587,091	2,585.19	741,010,389	1.72
アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	各種金融	492,444	1,891.64	931,524,714	1,501.35	739,332,030	1.71
アメリカ	株式	ATMEL CORP	半導体・半導体製造装 置	833,668	1,014.64	845,870,815	866.91	722,717,210	1.67
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	487,901	1,348.96	658,160,152	1,443.04	704,060,659	1.63

アメリカ	株式	CBS CORP-CLASS B NON VOTING	メディア	315,744	1,981.85	625,756,457	2,005.95	633,366,676	1.47
アメリカ	株式	JONES LANG LASALLE INC	不動産	112,396	6,639.98	746,307,088	5,432.39	610,579,187	1.41
アメリカ	株式	HALLIBURTON CO	エネルギー	197,164	3,623.93	714,508,041	3,042.36	599,843,374	1.39
カナダ	株式	CANADIAN NATURAL RESOURCES	エネルギー	206,339	3,670.86	757,442,530	2,861.29	590,395,222	1.37
アメリカ	株式	LIMITED INC/THE	小売	170,892	2,537.76	433,682,881	3,412.45	583,159,978	1.35
アメリカ	株式	MSCI INC-A	各種金融	214,236	2,739.22	586,838,651	2,648.16	567,332,276	1.31
アメリカ	株式	CELGENE CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	109,627	4,312.01	472,713,268	5,146.27	564,170,415	1.31
アメリカ	株式	FORD MOTOR COMPANY	自動車・自動車部品	594,634	1,156.92	687,943,967	933.00	554,793,522	1.29
アメリカ	株式	SCHWAB (CHARLES) CORP	各種金融	549,967	1,381.62	759,844,031	999.86	549,892,754	1.27
アメリカ	株式	VERISK ANALYTICS INC	商業・専門サービス	200,854	2,535.43	509,250,755	2,718.14	545,949,291	1.26
アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	72,327	6,030.29	436,152,784	7,522.31	544,066,296	1.26
アメリカ	株式	AON CORP	保険	142,537	3,853.33	549,241,529	3,731.22	531,837,261	1.23
アメリカ	株式	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	運輸	96,527	5,676.53	547,938,169	5,473.60	528,350,187	1.22
アメリカ	株式	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	保険	116,212	4,621.35	537,056,231	4,455.07	517,733,175	1.20
アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	128,604	3,741.31	481,147,022	3,954.36	508,547,156	1.18
アメリカ	株式	COACH INC	耐久消費財・アパレル	98,495	4,052.33	399,134,243	5,159.49	508,183,967	1.18

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	14.85
		素材	3.44
		資本財	6.29
		商業・専門サービス	1.81
		運輸	3.51
		自動車・自動車部品	1.29
		耐久消費財・アパレル	3.29
		消費者サービス	3.17
		メディア	5.14
		小売	5.42
		食品・生活必需品小売り	0.48
		食品・飲料・タバコ	2.38
		家庭用品・パーソナル用品	0.88
		ヘルスケア機器・サービス	4.21
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.13
		各種金融	8.81
		保険	2.43
		不動産	1.41
		ソフトウェア・サービス	9.03
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.10
電気通信サービス	0.78		

		公益事業	2.28
		半導体・半導体製造装置	2.35
投資信託受益証券		-	0.83
合計			98.32

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## &lt; 為替予約取引 &gt;

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	米ドル	売建	1,759,009	133,376,706	136,745,397	0.32

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

[次へ](#)

(参考) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	160,306,407	0.45
	カナダ	126,053,673	0.35
	ドイツ	5,113,595,211	14.25
	イタリア	622,672,094	1.74
	フランス	5,084,451,748	14.17
	イギリス	10,200,174,068	28.43
	スイス	6,664,904,308	18.58
	バミューダ	477,838,201	1.33
	オランダ	3,180,068,656	8.86
	スペイン	1,095,935,746	3.05
	ベルギー	179,485,581	0.50
	スウェーデン	424,651,248	1.18
	オーストリア	123,394,720	0.34
	フィンランド	284,940,216	0.79
	デンマーク	961,219,748	2.68
	チェコ	510,225,980	1.42
	ポルトガル	462,139,938	1.29
	小計		35,672,057,543
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	207,522,781	0.58
合計(純資産総額)		35,879,580,324	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	売建		311,803,167	0.87

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産  
投資有価証券の主要銘柄  
イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	390,845	4,647.94	1,816,622,642	4,618.93	1,805,286,672	5.03
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	572,945	2,791.44	1,599,341,905	2,818.80	1,615,017,366	4.50
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	92,758	11,803.86	1,094,902,417	13,051.74	1,210,653,762	3.37
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	5,496,460	218.88	1,203,087,023	218.36	1,200,223,714	3.35
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	90,458	11,997.89	1,085,304,735	12,847.04	1,162,117,634	3.24
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	191,814	4,969.08	953,138,446	5,520.61	1,058,929,749	2.95
オランダ	株式	AKZO NOBEL NV	素材	242,607	5,029.32	1,220,149,116	4,329.71	1,050,416,776	2.93
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	228,409	4,500.56	1,027,969,063	4,519.99	1,032,405,824	2.88
ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	186,984	5,276.62	986,644,324	5,247.43	981,185,320	2.73
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,224,073	796.76	975,287,909	708.21	866,898,094	2.42
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,406,599	593.72	835,123,088	585.31	823,293,871	2.29
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	205,465	5,661.65	1,163,270,558	3,987.96	819,385,893	2.28
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	92,959	10,027.10	932,109,049	8,578.22	797,423,208	2.22
フランス	株式	PUBLICIS GROUPE	メディア	199,694	4,190.62	836,841,310	3,958.34	790,456,108	2.20
オランダ	株式	HEINEKEN NV	食品・飲料・タバコ	181,996	4,040.63	735,378,043	3,942.98	717,606,114	2.00
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	耐久消費財・アパレル	52,457	12,119.11	635,731,981	13,472.39	706,721,057	1.97
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	161,341	3,866.19	623,774,718	4,052.81	653,884,095	1.82
オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	各種金融	849,944	994.30	845,096,684	742.74	631,284,601	1.76
スイス	株式	SWISS RE LTD	保険	138,788	4,537.80	629,791,770	4,425.54	614,211,845	1.71
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SA	資本財	123,206	6,287.86	774,702,077	4,973.70	612,790,033	1.71
フランス	株式	DASSAULT SYSTEMES SA	ソフトウェア・サービス	84,806	5,946.28	504,280,391	6,809.70	577,503,392	1.61
イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	126,080	3,909.83	492,951,850	4,535.14	571,789,946	1.59
イギリス	株式	TESCO PLC	食品・生活必需品小売り	1,098,120	494.06	542,539,434	507.95	557,787,594	1.55
ドイツ	株式	SYMRISE AG	素材	255,975	2,222.72	568,961,929	2,071.32	530,207,365	1.48
スペイン	株式	BANCO SANTANDER SA	銀行	720,272	883.13	636,092,436	704.89	507,710,189	1.42
イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	271,396	1,905.72	517,206,088	1,783.99	484,166,990	1.35
バミューダ	株式	HISCOX LTD	保険	976,738	474.65	463,607,363	489.22	477,838,201	1.33
デンマーク	株式	TDC A/S	電気通信サービス	662,976	658.18	436,354,806	659.17	437,015,746	1.22
イギリス	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	421,986	952.20	401,815,188	1,032.31	435,619,186	1.21
スウェーデン	株式	ERICSSON LM-B SHS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	499,296	950.88	474,769,248	850.50	424,651,248	1.18

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	9.90
		素材	11.71
		資本財	6.66
		商業・専門サービス	2.56
		運輸	0.67
		自動車・自動車部品	0.72
		耐久消費財・アパレル	3.60
		消費者サービス	1.54
		メディア	2.20
		小売	1.09
		食品・生活必需品小売り	2.39
		食品・飲料・タバコ	9.98
		家庭用品・パーソナル用品	2.47
		ヘルスケア機器・サービス	1.29
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.09
		銀行	9.17
		各種金融	4.62
		保険	3.88
		不動産	0.62
		ソフトウェア・サービス	2.66
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.18
		電気通信サービス	6.89
		公益事業	2.84
半導体・半導体製造装置	0.68		
合計			99.42

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	ユーロ	売建	2,842,326	304,636,329	311,803,167	0.87

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。



## （参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	328,656,625	2.48
	オーストラリア	7,735,889,696	58.34
	バミューダ	479,154,668	3.61
	香港	2,509,042,362	18.92
	シンガポール	1,603,610,191	12.09
	中国	90,141,301	0.68
	小計	12,746,494,843	96.12
投資証券	オーストラリア	157,464,149	1.19
	香港	115,212,847	0.87
	小計	272,676,996	2.06
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	241,675,626	1.82
合計（純資産総額）		13,260,847,465	100.00

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	435,121	3,562.43	1,550,089,667	3,204.69	1,394,429,092	10.52
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	345,456	2,063.90	712,986,462	2,152.75	743,680,991	5.61
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	370,731	1,877.23	695,946,637	1,878.58	696,449,473	5.25
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	125,271	4,217.91	528,382,236	4,138.19	518,394,798	3.91
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	246,501	1,892.19	466,425,804	1,828.89	450,822,326	3.40
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS LTD	食品・生活 必需品小売 り	204,030	2,113.36	431,189,406	1,973.01	402,553,352	3.04
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	66,991	6,540.52	438,156,227	5,816.32	389,641,267	2.94
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門 サービス	673,911	578.18	389,644,423	560.76	377,901,725	2.85
バミューダ	株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	資本財	145,000	2,085.95	302,463,364	2,378.37	344,864,012	2.60
シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	286,192	1,136.23	325,181,138	1,092.95	312,793,575	2.36
オーストラリア	株式	ORICA LIMITED	素材	137,480	2,083.93	286,498,121	2,140.33	294,252,183	2.22
香港	株式	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	不動産	317,500	1,064.90	338,107,042	922.42	292,868,826	2.21
香港	株式	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	資本財	69,200	3,535.96	244,688,202	4,067.88	281,497,296	2.12

アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア 機器・サー ビス	1,192,883	243.18	290,089,009	219.50	261,837,222	1.97
香港	株式	HUTCHISON WHAMPOA LTD	資本財	354,000	879.91	311,487,829	733.23	259,564,305	1.96
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	233,000	1,169.00	272,376,577	1,097.10	255,623,368	1.93
オーストラ リア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	209,679	1,194.15	250,388,598	1,203.52	252,352,849	1.90
シンガポール	株式	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	小売	84,000	2,330.43	195,756,139	2,905.79	244,085,940	1.84
オーストラ リア	株式	WESFARMERS LTD	食品・生活 必需品小売 り	90,052	2,620.28	235,961,876	2,707.71	243,834,944	1.84
オーストラ リア	株式	SUNCORP GROUP LTD	保険	321,086	673.65	216,300,977	722.28	231,913,225	1.75
オーストラ リア	株式	CSL LTD	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	95,734	2,773.30	265,498,979	2,408.70	230,594,141	1.74
オーストラ リア	株式	TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信 サービス	829,655	233.03	193,337,552	257.60	213,720,206	1.61
香港	株式	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	不動産	499,000	486.18	242,604,746	408.19	203,685,562	1.54
オーストラ リア	株式	COCA-COLA AMATIL LTD	食品・飲料 ・タバコ	189,785	965.69	183,272,830	1,022.95	194,140,660	1.46
オーストラ リア	株式	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	63,935	3,473.33	222,067,658	2,981.88	190,646,497	1.44
シンガポール	株式	SEMBORP INDUSTRIES LTD	資本財	622,000	299.63	186,367,326	278.71	173,354,758	1.31
オーストラ リア	株式	INCITEC PIVOT LTD	素材	580,631	338.96	196,809,328	298.19	173,137,196	1.31
オーストラ リア	株式	JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	素材	327,273	507.59	166,119,356	522.66	171,051,622	1.29
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	648,600	238.45	154,656,657	241.24	156,468,912	1.18
オーストラ リア	株式	QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	121,720	1,358.63	165,373,036	1,256.53	152,944,965	1.15

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	1.44
		素材	19.24
		資本財	10.88
		商業・専門サービス	2.85
		消費者サービス	2.10
		メディア	1.17
		小売	2.35
		食品・生活必需品小売り	4.87
		食品・飲料・タバコ	2.19
		ヘルスケア機器・サービス	1.97
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.74
		銀行	23.38

	各種金融	1.14
	保険	5.38
	不動産	9.90
	ソフトウェア・サービス	1.01
	電気通信サービス	2.60
	公益事業	1.90
投資証券	-	2.06
合 計		98.18

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) 海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	5,931,946,076	23.69
	カナダ	704,731,508	2.81
	ドイツ	4,398,375,708	17.57
	イタリア	2,372,018,396	9.47
	フランス	2,365,739,579	9.45
	オーストラリア	269,395,327	1.08
	イギリス	2,051,332,806	8.19
	シンガポール	91,202,072	0.36
	マレーシア	126,220,158	0.50
	オランダ	574,751,686	2.30
	スペイン	1,053,611,123	4.21
	ベルギー	469,891,666	1.88
	スウェーデン	473,099,368	1.89
	ノルウェー	103,797,699	0.41
	オーストリア	256,800,537	1.03
	フィンランド	162,358,414	0.65
	デンマーク	238,514,152	0.95
	メキシコ	304,195,811	1.21
	アイルランド	97,909,036	0.39
	ポーランド	234,990,071	0.94
小計	22,280,881,193	88.98	
特殊債券	アメリカ	38,475,263	0.15
	ドイツ	129,406,117	0.52
	イギリス	207,072,731	0.83
	国際機関	115,793,555	0.46
	小計	490,747,666	1.96
社債券	アメリカ	966,954,154	3.86
	カナダ	27,300,736	0.11
	ドイツ	52,509,275	0.21
	フランス	162,388,590	0.65
	イギリス	99,600,371	0.40
	シンガポール	178,383,526	0.71
	オランダ	97,249,029	0.39
	小計	1,584,385,681	6.33
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	684,459,860	2.73
合計(純資産総額)		25,040,474,400	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
その他先物取引	売建	アメリカ	386,806,250	1.54
債券先物取引	買建	アメリカ	1,728,709,332	6.90
	買建	ドイツ	905,965,432	3.62
	売建	アメリカ	1,166,548,850	4.66
	売建	イギリス	126,823,449	0.51

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		2,432,167,084	9.71
	売建		2,441,377,823	9.75

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率（％）	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.000	2016/04/30	21,850,000	8,123.45	1,774,974,051	8,136.42	1,777,806,897	7.10
ドイツ	国債証券	BUNDES OBLIGATION	3.500	2013/04/12	14,500,000	11,386.37	1,651,023,025	11,428.93	1,657,194,623	6.62
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2016/02/15	10,500,000	8,661.35	909,441,750	8,955.83	940,361,953	3.76
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.500	2016/01/04	7,645,000	12,028.25	919,560,091	12,028.95	919,612,889	3.67
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.500	2020/05/15	10,025,000	8,568.32	858,973,932	8,675.20	869,688,716	3.47
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	5.000	2016/10/25	6,405,000	12,179.05	780,068,379	12,404.14	794,485,206	3.17
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.000	2020/09/01	8,060,000	10,460.85	843,144,389	9,588.80	772,857,007	3.09
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2016/08/01	7,350,000	10,996.23	808,223,147	10,185.34	748,622,757	2.99
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2021/05/15	8,660,000	7,877.79	682,216,398	8,360.55	724,024,035	2.89
ドイツ	国債証券	BUNDES OBLIGATION	2.000	2016/02/26	6,135,000	10,673.10	654,794,458	11,355.81	696,679,078	2.78
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.500	2021/01/04	4,680,000	10,658.57	498,820,947	11,321.87	529,863,726	2.12
イギリス	国債証券	UK TREASURY	2.000	2016/01/22	4,025,000	12,656.11	509,408,524	12,899.74	519,214,668	2.07
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.500	2020/04/25	4,550,000	10,938.47	497,700,237	11,373.89	517,511,904	2.07
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.750	2013/02/01	4,500,000	11,402.34	513,105,408	10,975.88	493,914,398	1.97
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6.125	2027/11/15	4,200,000	9,661.22	405,771,030	10,945.74	459,721,171	1.84
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.000	2022/03/07	3,180,000	14,218.39	452,144,947	14,031.72	446,208,681	1.78

フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4.750	2035/04/25	3,465,000	12,236.28	423,987,048	12,348.84	427,887,388	1.71
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.625	2040/02/15	4,130,000	8,044.86	332,252,862	9,647.07	398,424,165	1.59
フランス	国債証券	FRENCH TREASURY NOTE	2.500	2014/01/12	3,400,000	11,277.86	383,447,201	11,257.38	382,750,859	1.53
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.750	2038/12/07	2,400,000	13,414.98	321,959,577	15,244.80	365,875,208	1.46
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.300	2014/10/31	3,400,000	10,878.83	369,880,085	10,705.52	363,987,769	1.45
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5.000	2040/09/01	3,875,000	10,103.19	391,498,763	8,737.16	338,565,103	1.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.375	2041/05/15	3,135,000	8,287.07	259,799,580	9,299.63	291,543,364	1.16
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.500	2031/01/04	1,870,000	13,504.20	252,528,612	14,901.95	278,666,400	1.11
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.750	2030/12/07	1,810,000	13,558.04	245,400,562	15,063.84	272,655,594	1.09
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2038/05/15	2,755,000	7,878.83	217,061,796	9,435.69	259,953,298	1.04
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.200	2037/01/31	3,000,000	8,510.20	255,306,141	8,207.21	246,216,360	0.98
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.900	2012/10/31	2,200,000	11,182.79	246,021,372	10,970.13	241,342,932	0.96
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.000	2015/12/17	36,900,000	606.36	223,746,524	648.82	239,416,083	0.96
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	4.000	2019/11/15	14,220,000	1,548.29	220,166,781	1,677.31	238,514,152	0.95

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	88.98
特殊債券	1.96
社債券	6.33
合計	97.27

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの < 有価証券先物取引等 >

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	90DEURO 1112	売建	20	米ドル	4,974,495	386,806,250	1.54

債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE2Y 1112	買建	101	米ドル	22,257,733	1,728,709,332	6.90
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL5Y 1112	買建	34	ユーロ	4,135,564	453,137,407	1.81
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1112	買建	30	ユーロ	4,038,838	439,948,071	1.76
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL30Y 1112	買建	1	ユーロ	120,445	12,879,954	0.05
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE10Y 1112	売建	75	米ドル	9,637,092	746,946,679	2.98
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE5Y 1112	売建	33	米ドル	4,028,827	313,181,859	1.25
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 1112	売建	8	英ポンド	1,017,212	126,823,449	0.51
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND20Y 1112	売建	10	米ドル	1,389,027	106,420,312	0.42

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## &lt; 為替予約取引 &gt;

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	米ドル	買建	28,618,899	2,160,668,970	2,224,260,834	8.88
	豪ドル	買建	975,000	79,144,510	80,427,750	0.32
	ユーロ	買建	505,000	54,376,901	55,363,150	0.22
	英ポンド	買建	378,000	45,915,175	47,321,820	0.19
	加ドル	買建	163,000	12,280,457	12,736,820	0.05
	シンガポールドル	買建	193,000	11,575,772	12,056,710	0.05
	ユーロ	売建	16,290,000	1,727,406,530	1,785,872,700	7.13
	スウェーデンクローナ	売建	24,703,000	289,025,100	299,647,390	1.20
	米ドル	売建	2,671,877	203,458,704	207,658,353	0.83
	メキシコペソ	売建	15,080,000	84,749,600	87,313,200	0.35
	ポーランドズロチ	売建	1,427,000	34,704,640	35,232,630	0.14
	ノルウェークローネ	売建	975,000	13,445,250	13,884,000	0.06
	スイスフラン	売建	94,000	8,145,100	8,455,300	0.03
	デンマーククローネ	売建	225,000	3,192,750	3,314,250	0.01

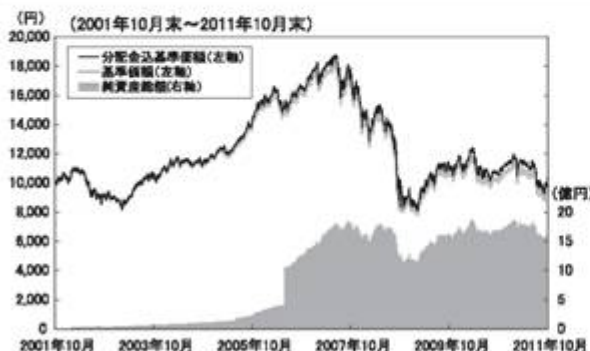
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## (参考情報)

## 運用実績

2011年10月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額.....9,776 円  
純資産総額.....16.67 億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金込基準価額は、2001年10月末の基準価額を起点として指数化しています。  
※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移（税引前、1万口当たり）

2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	設定来累計
100円	100円	0円	100円	100円	700円

## 主要な資産の状況

## &lt; 資産構成比率 &gt;

組入資産	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	25.77%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	7.61%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	5.18%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	21.98%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	19.50%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	6.67%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	12.53%
現金その他	0.75%

※当ファンドの対純資産総額比です。

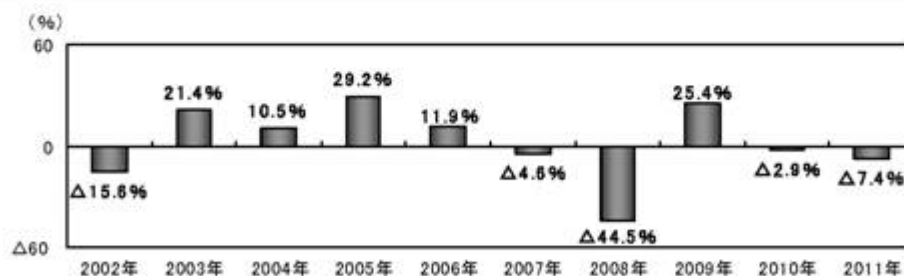


## ＜組入上位銘柄＞

組入資産	銘柄	通貨	業種・種類	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 日本電信電話	日本円	情報・通信業	4.15%
	2 トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.68%
	3 日産自動車	日本円	輸送用機器	3.60%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 東北新社	日本円	情報・通信業	2.18%
	2 日本輸送機	日本円	輸送用機器	2.15%
	3 日本トリム	日本円	電気機器	2.01%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1 第303回利付国債（10年）	日本円	国債証券	14.81%
	2 第99回利付国債（5年）	日本円	国債証券	7.60%
	3 第312回利付国債（10年）	日本円	国債証券	7.32%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1 APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.42%
	2 BAKER HUGHES INC	アメリカドル	エネルギー	2.35%
	3 NRG ENERGY INC	アメリカドル	公益事業	2.28%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 NESTLE SA-REG	スイスフラン	食品・飲料・タバコ	5.03%
	2 ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリスポンド	エネルギー	4.50%
	3 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	3.37%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 BHP BILLITON LTD	オーストラリアドル	素材	10.52%
	2 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリアドル	銀行	5.61%
	3 WESTPAC BANKING CORP	オーストラリアドル	銀行	5.25%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1 US TREASURY N/B（クーポン2%）	アメリカドル	国債証券	7.10%
	2 BUNDESBLIGATION（クーポン3.5%）	ユーロ	国債証券	6.62%
	3 US TREASURY N/B（クーポン4.5%）	アメリカドル	国債証券	3.76%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。  
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2011年は、2011年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	23,445	3	21,290
前払費用		359		330
未収入金		2		4
未収委託者報酬		6,451		6,173
未収収益	3	592	3	422
立替金		177		504
繰延税金資産		1,644		1,142
その他	2	30	2	30
流動資産合計		32,703		29,897
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	134	1	67
器具備品	1	215	1	147
有形固定資産合計		350		215
無形固定資産				
ソフトウェア		52		101
無形固定資産合計		52		101
投資その他の資産				
投資有価証券		11,021		7,030
関係会社株式		8,659		16,225
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,042		962
繰延税金資産		1,031		868
子会社投資損失引当金		576		-
投資その他の資産合計		21,239		25,147
固定資産合計		21,642		25,463
資産合計		54,345		55,361

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年 3月31日)		第52期 (平成23年 3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		645		150
未払金		3,478		3,354
未払収益分配金		8		8
未払償還金		194		181
未払手数料	3	2,872	3	2,870
その他未払金		402		294
未払費用	3	3,804	3	3,253
未払法人税等		404		945
未払消費税等		129		108
賞与引当金		2,015		2,149
特別賞与引当金		1,204		-
役員賞与引当金		235		237
役員特別賞与引当金		106		-
その他		5		-
流動負債合計		12,028		10,199
<b>固定負債</b>				
退職給付引当金		743		818
その他		102		55
固定負債合計		846		874
負債合計		12,875		11,073
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		5,225		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		18,814		21,703
利益剰余金合計		18,814		21,703
自己株式		53		68
株主資本合計		41,349		44,224
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		121		63
評価・換算差額等合計		121		63
純資産合計		41,470		44,287
負債純資産合計		54,345		55,361

## （ 2 ） 【 損益計算書 】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	49,510	52,650
その他営業収益	2,788	2,581
営業収益計	52,298	55,231
営業費用		
支払手数料	24,262	26,518
広告宣伝費	878	803
公告費	11	13
調査費	11,406	11,373
調査費	699	698
委託調査費	10,689	10,654
図書費	17	20
委託計算費	450	335
営業雑経費	585	557
通信費	167	176
印刷費	310	287
協会費	42	41
諸会費	6	8
その他	58	43
営業費用計	37,594	39,601
一般管理費		
給料	6,920	7,045
役員報酬	239	239
役員賞与引当金繰入額	235	237
給料・手当	4,343	4,391
賞与	86	27
賞与引当金繰入額	2,015	2,149
交際費	76	73
寄付金	55	140
旅費交通費	253	389
租税公課	225	133
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	315	305
退職金	5	12
固定資産減価償却費	358	175
諸経費	2,710	2,953
一般管理費計	11,842	12,149
営業利益	2,862	3,480

(単位：百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	1	714	1	1,071
有価証券償還益		13		29
時効成立分配金・償還金		23		8
その他		123		10
営業外収益計		876		1,121
営業外費用				
支払利息		9		10
時効成立後支払分配金・償還金		56		34
支払源泉所得税		71		106
為替差損		53		1
弁護士報酬等		37		-
その他		111		0
営業外費用計		340		153
経常利益		3,397		4,448
特別利益				
投資有価証券売却益		84		49
子会社投資損失引当金戻入額		-		576
その他		-		23
特別利益計		84		649
特別損失				
投資有価証券売却損		12		0
固定資産処分損		7		4
特別賞与引当金繰入額		3,742		-
役員特別賞与引当金繰入額		355		-
割増退職金		29		-
過年度敷金償却費用		-		58
その他		246		-
特別損失計		4,393		62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )		911		5,034
法人税、住民税及び事業税		482		1,134
法人税等調整額		697		705
法人税等合計		214		1,839
当期純利益又は当期純損失( )		696		3,195

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	17,363
当期変動額		
新株の発行	960	-
当期変動額合計	960	-
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,272	5,220
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,277	5,225
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失( )	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703
利益剰余金合計		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失( )	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	53
当期変動額		
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	53	14
当期末残高	53	68
株主資本合計		
前期末残高	41,273	41,349
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失( )	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	75	2,874
当期末残高	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
純資産合計		
前期末残高	41,246	41,470
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失( )	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	224	2,817
当期末残高	41,470	44,287



## 重要な会計方針

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年  (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 5年 器具備品 4年～20年  (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理  同左</p>

## 会計方針の変更

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円(増加)発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p>

## 追加情報

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式(14,283,400株)を自己株式として取得することを平成23年1月20日の当社取締役会で決議しております。</p>

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>  建物 905百万円</p> <p>  器具備品 502百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、NCT信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でNCT信託銀行株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>  現金・預金 10,095百万円</p> <p>  未収収益 33百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>  未払手数料 4百万円</p> <p>  未払費用 256百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>  建物 971百万円</p> <p>  器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>  現金・預金 10,013百万円</p> <p>  未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>  未払手数料 24百万円</p> <p>  未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>

## （損益計算書関係）

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 712百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	-	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	-	5,330,000	-	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	2,840,000	-	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	1,320,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	-	3,610,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	19,724,100	165,000	19,559,100	-
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	-

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日
--------------------	------	-------	-----	------	------------	------------

## 第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	85,000	24,600	-	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

## (リース取引関係)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	906百万円	1年内	731百万円
1年超	35百万円	1年超	2,234百万円
合計	942百万円	合計	2,966百万円

## （金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

## 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

## (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

## 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	-	-	-
未収委託者報酬	6,451	-	-	-
未収収益	592	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448



第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

## (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

## (有価証券関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,734	329
合計	1,404	1,734	329

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21	7	14
	その他	9,873	9,637	235
	小計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	979	1,024	45
	小計	979	1,024	45
合計		10,873	10,669	204

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	-	12
その他	230	84	0
合計	242	84	12

## 第52期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,672	268
合計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31	7	24
	その他	5,560	5,363	196
	小計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,291	1,404	113
	小計	1,291	1,404	113
合計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合計	144	49	0

## (持分法損益等)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054

## (退職給付関係)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお 当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了し ております。制度終了による影響額は、22百万円の損 失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による 利益3百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償 却による損失26百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	838	ロ 未積立退職給付債務	838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	743	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ヘ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	838																																																								
ロ 未積立退職給付債務	838																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	94																																																								
ニ 退職給付引当金残高	743																																																								
イ 勤務費用	96																																																								
ロ 利息費用	28																																																								
ハ 期待運用収益	5																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																																																								
ヘ 退職給付費用合計	315																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.7%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
イ 退職給付債務	890																																																								
ロ 未積立退職給付債務	890																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																								
ニ 退職給付引当金残高	818																																																								
イ 勤務費用	95																																																								
ロ 利息費用	14																																																								
ハ 期待運用収益	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																								
ヘ 退職給付費用合計	305																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.6%																																																								
ハ 期待運用収益率	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

## (ストックオプション等関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで

権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで
--------	------------------------------

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-



	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7月27日	平成20年 3月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

## 単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

5 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっておりま  
す。

- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

## （税効果会計関係）

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 1,309	賞与引当金繰入超過額 886
その他 334	その他 255
1,644	1,142
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 79	投資有価証券等評価損 60
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 185
退職給付引当金超過額 302	退職給付引当金超過額 333
子会社投資損失引当金 234	固定資産減価償却超過額 234
固定資産減価償却超過額 249	その他 99
その他 64	912
1,115	繰延税金資産合計 2,054
繰延税金資産合計 2,759	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 83	その他有価証券評価差額金 43
繰延税金負債合計 83	繰延税金負債合計 43
繰延税金資産の純額 2,676	繰延税金資産の純額 2,010
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%
海外子会社の留保利益の影響額等 13.9%	海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%

## （関連当事者情報）

第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.59	ストックオプション(新株予約権)の行使	ストックオプション(新株予約権)の行使	1,908	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：1株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。
- 2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。



## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円
営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注2)	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

## 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	7,351

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

## (セグメント情報等)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 2 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円58銭	1株当たり純資産額	224円92銭
1株当たり当期純損失	3円64銭	1株当たり当期純利益	16円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,470	44,287
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,470	44,287
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	85	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,928	196,903

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	696	3,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	696	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,975	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株

## (重要な後発事象)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	-

## （参考）

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」、「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」、「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」、「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」、「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

## （1）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成22年 9月25日現在	平成23年 9月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		376,382,428	162,346,630
株式		64,781,863,710	50,197,448,300
未収入金			742,848,466
未収配当金		12,679,550	12,925,700
未収利息			301
流動資産合計		65,170,925,688	51,115,569,397
資産合計		65,170,925,688	51,115,569,397
負債の部			
流動負債			
未払金			286,309,729
未払解約金		187,213,568	200,524,929
流動負債合計		187,213,568	486,834,658
負債合計		187,213,568	486,834,658
純資産の部			
元本等			
元本		67,607,863,851	59,651,674,085
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,624,151,731	9,022,939,346
元本等合計		64,983,712,120	50,628,734,739
純資産合計		64,983,712,120	50,628,734,739
負債純資産合計		65,170,925,688	51,115,569,397

( 2 ) 注記表  
( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	対象期間 自 平成22年 3月26日 至 平成22年 9月25日	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1. 期首	平成22年 3月26日	1. 期首	平成23年 3月26日
期首元本額	79,752,619,038円	期首元本額	61,350,258,342円
期首からの追加設定元本額	463,410,490円	期首からの追加設定元本額	4,369,643,971円
期首からの一部解約元本額	12,608,165,677円	期首からの一部解約元本額	6,068,228,228円
平成22年 9月25日現在の元本の内訳		平成23年 9月25日現在の元本の内訳	
GW7つの卵	43,210,796,181円	GW7つの卵	35,222,264,887円
グローバル・ラップ・バランス 安定型	969,855円	グローバル・ラップ・バランス 安定型	1,016,133円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	992,469,590円	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	952,925,034円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,785,457,492円	グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,799,484,459円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	10,781,669,167円	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	10,932,849,852円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	4,519,577,279円	グローバル・ラップ・バランス 積極型	4,451,405,719円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	4,353,756,373円	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	4,360,262,392円
GW7つの卵(適格機関投資家向け)	123,410,515円	日本大型株式ファンド	263,264,863円
日本大型株式ファンド	342,395,046円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	60,457,616円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	53,354,456円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	164,290,406円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	143,137,050円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	246,477,628円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	218,538,877円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	677,087,022円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	606,777,869円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	519,888,074円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	475,554,101円		
計	67,607,863,851円	計	59,651,674,085円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	67,607,863,851口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	59,651,674,085口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,624,151,731円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,022,939,346円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額



(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	0.9612円	1口当たり純資産額	0.8487円
(1万口当たり純資産額)	(9,612円)	(1万口当たり純資産額)	(8,487円)

2. 「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成22年 9月25日現在	平成23年 9月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		608,806,929	474,471,491
株式		24,493,347,860	17,125,115,900
未収入金		17,910,638	
未収配当金		50,562,600	34,790,400
未収利息			881
流動資産合計		25,170,628,027	17,634,378,672
資産合計		25,170,628,027	17,634,378,672
負債の部			
流動負債			
未払金		36,385,306	5,678,956
未払解約金		7,833,542	54,297,600
流動負債合計		44,218,848	59,976,556
負債合計		44,218,848	59,976,556
純資産の部			
元本等			
元本		17,158,352,564	11,586,533,719
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		7,968,056,615	5,987,868,397
元本等合計		25,126,409,179	17,574,402,116
純資産合計		25,126,409,179	17,574,402,116
負債純資産合計		25,170,628,027	17,634,378,672

( 2 ) 注記表  
( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	対象期間 自 平成22年 3月26日 至 平成22年 9月25日	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1. 期首	平成22年 3月26日	1. 期首	平成23年 3月26日
期首元本額	19,657,163,848円	期首元本額	13,856,082,098円
期首からの追加設定元本額	325,214,596円	期首からの追加設定元本額	521,304,656円
期首からの一部解約元本額	2,824,025,880円	期首からの一部解約元本額	2,790,853,035円
平成22年 9月25日現在の元本の内訳		平成23年 9月25日現在の元本の内訳	
GW 7つの卵	11,020,798,081円	GW 7つの卵	6,850,299,776円
グローバル・ラップ・バランス 安定型	483,901円	グローバル・ラップ・バランス 安定型	437,795円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	337,948,556円	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	277,961,693円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	550,396,696円	グローバル・ラップ・バランス 成長型	460,799,374円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,737,127,546円	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,142,146,231円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,008,334,876円	グローバル・ラップ・バランス 積極型	749,983,428円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	892,006,606円	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	608,931,008円
GW 7つの卵(適格機関投資家向け)	31,406,464円	日本小型株式ファンド	138,635,354円
日本小型株式ファンド	177,339,334円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	26,083,463円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	26,719,433円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	48,081,244円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	48,755,860円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	63,300,094円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	67,243,717円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	132,690,958円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	154,088,630円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	87,183,301円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	105,702,864円		
計	17,158,352,564円	計	11,586,533,719円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	17,158,352,564口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	11,586,533,719口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.4644円	1口当たり純資産額	1.5168円
(1万口当たり純資産額)	(14,644円)	(1万口当たり純資産額)	(15,168円)

3. 「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成22年 9月25日現在	平成23年 9月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,596,255,714	669,966,757
国債証券		37,458,407,000	26,620,457,000
地方債証券		5,683,951,100	108,451,000
特殊債券		4,460,388,000	3,654,919,000
社債券		17,362,086,353	13,314,617,854
未収入金		2,690,324,000	
未収利息		126,203,734	103,557,773
前払費用		26,894,995	
流動資産合計		70,404,510,896	44,471,969,384
資産合計			
		70,404,510,896	44,471,969,384
負債の部			
流動負債			
未払金		4,906,710,000	100,000,000
未払解約金			29,875,044
流動負債合計		4,906,710,000	129,875,044
負債合計			
		4,906,710,000	129,875,044
純資産の部			
元本等			
元本		56,696,759,947	37,738,774,708
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		8,801,040,949	6,603,319,632
元本等合計		65,497,800,896	44,342,094,340
純資産合計			
		65,497,800,896	44,342,094,340
負債純資産合計			
		70,404,510,896	44,471,969,384

( 2 ) 注記表  
( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	対象期間 自 平成22年 3月26日 至 平成22年 9月25日	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1. 期首	平成22年 3月26日	1. 期首	平成23年 3月26日
期首元本額	46,236,911,158円	期首元本額	40,106,051,526円
期首からの追加設定元本額	17,376,435,450円	期首からの追加設定元本額	3,454,278,248円
期首からの一部解約元本額	6,916,586,661円	期首からの一部解約元本額	5,821,555,066円
平成22年 9月25日現在の元本の内訳		平成23年 9月25日現在の元本の内訳	
GW 7つの卵	37,393,946,073円	GW 7つの卵	22,466,137,852円
グローバル・ラップ・バランス 安定型	5,600,081円	グローバル・ラップ・バランス 安定型	5,215,564円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	3,338,899,907円	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	2,823,492,810円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	3,759,738,946円	グローバル・ラップ・バランス 成長型	3,121,003,074円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	9,165,217,186円	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	6,969,241,393円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	907,447,129円	グローバル・ラップ・バランス 積極型	511,145,542円
GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	105,169,947円	日本債券ファンド	117,531,321円
日本債券ファンド	145,647,554円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	311,374,288円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	309,956,973円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	487,719,117円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	485,270,006円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	430,473,775円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	459,668,816円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	434,720,695円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	522,359,011円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	60,719,277円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	97,838,318円		
計	56,696,759,947円	計	37,738,774,708円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	56,696,759,947口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	37,738,774,708口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額



(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.1552円	1口当たり純資産額	1.1750円
(1万口当たり純資産額)	(11,552円)	(1万口当たり純資産額)	(11,750円)

4. 「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成22年 9月25日現在	平成23年 9月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		491,164,663	573,056,413
コール・ローン		81,539,462	67,047,117
株式		46,868,280,788	35,890,916,266
投資信託受益証券			427,032,356
派生商品評価勘定		3,292,925	151,545
未収入金		294,822,717	230,071,040
未収配当金		46,095,191	28,490,518
未収利息			124
流動資産合計		47,785,195,746	37,216,765,379
資産合計		47,785,195,746	37,216,765,379
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		235,777	662,352
未払金		104,394,372	
未払解約金		375,919,496	183,329,430
流動負債合計		480,549,645	183,991,782
負債合計		480,549,645	183,991,782
純資産の部			
元本等			
元本		60,110,398,797	50,714,812,426
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		12,805,752,696	13,682,038,829
元本等合計		47,304,646,101	37,032,773,597
純資産合計		47,304,646,101	37,032,773,597
負債純資産合計		47,785,195,746	37,216,765,379

(2) 注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成22年 3月26日 至 平成22年 9月25日	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1. 期首	平成22年 3月26日	1. 期首	平成23年 3月26日
期首元本額	74,019,959,131円	期首元本額	55,423,284,990円
期首からの追加設定元本額	450,824,308円	期首からの追加設定元本額	800,877,804円
期首からの一部解約元本額	14,360,384,642円	期首からの一部解約元本額	5,509,350,368円
平成22年 9月25日現在の元本の内訳		平成23年 9月25日現在の元本の内訳	
GW 7つの卵	38,540,847,835円	GW 7つの卵	29,994,246,088円
グローバル・ラップ・パランス 安定型	1,100,165円	グローバル・ラップ・パランス 安定型	1,173,522円
グローバル・ラップ・パランス 安定成長型	946,304,913円	グローバル・ラップ・パランス 安定成長型	911,201,932円

グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,603,029,464円	グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,571,923,742円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	9,767,865,349円	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	9,393,518,643円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	3,818,861,230円	グローバル・ラップ・バランス 積極型	3,715,630,074円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	3,767,579,999円	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	3,508,772,897円
GW 7つの卵(適格機関投資家向け)	112,837,533円	北米株式ファンド	151,988,266円
北米株式ファンド	198,682,048円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	70,010,314円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	60,287,487円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	160,425,367円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	137,758,632円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	217,527,746円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	199,611,755円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	583,806,730円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	553,085,826円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	434,587,105円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	402,546,561円		
計	60,110,398,797円	計	50,714,812,426円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	60,110,398,797口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	50,714,812,426口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,805,752,696円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,682,038,829円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 金融商品の時価等に関する事項

	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## （通貨関連）

（平成22年9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	416,943,256		413,886,108	3,057,148
	米ドル	416,943,256		413,886,108	3,057,148
合計		416,943,256		413,886,108	3,057,148

（平成23年9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	8,805,058		8,810,745	5,687
	米ドル	8,805,058		8,810,745	5,687
	売建	192,134,488		192,650,982	516,494
	米ドル	183,329,430		183,991,782	662,352
	加ドル	8,805,058		8,659,200	145,858
合計		200,939,546		201,461,727	510,807

## （注）1. 時価の算定方法

（1）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

（2）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （1口当たり情報）

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	0.7870円	1口当たり純資産額	0.7302円
（1万口当たり純資産額）	（7,870円）	（1万口当たり純資産額）	（7,302円）

5. 「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成22年 9月25日現在	平成23年 9月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		533,128,288	451,037,047
コール・ローン		20,000,350	49,594,817
株式		38,966,464,706	28,742,347,044
派生商品評価勘定		1,330,606	347,347
未収入金		472,029,255	74,553,719
未収配当金		26,975,134	31,310,010
未収利息			92
流動資産合計		40,019,928,339	29,349,190,076
資産合計		40,019,928,339	29,349,190,076
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		668,908	295,532
未払金		212,827,598	85,506,479
未払解約金		364,725,078	
流動負債合計		578,221,584	85,802,011
負債合計		578,221,584	85,802,011
純資産の部			
元本等			
元本		29,595,862,088	25,358,691,488
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		9,845,844,667	3,904,696,577
元本等合計		39,441,706,755	29,263,388,065
純資産合計		39,441,706,755	29,263,388,065
負債純資産合計		40,019,928,339	29,349,190,076

( 2 ) 注記表  
( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	対象期間 自 平成22年 3月26日 至 平成22年 9月25日	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>



## (貸借対照表に関する注記)

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1. 期首	平成22年 3月26日	1. 期首	平成23年 3月26日
期首元本額	40,253,252,609円	期首元本額	27,001,147,812円
期首からの追加設定元本額	908,801,873円	期首からの追加設定元本額	649,026,009円
期首からの一部解約元本額	11,566,192,394円	期首からの一部解約元本額	2,291,482,333円
平成22年 9月25日現在の元本の内訳		平成23年 9月25日現在の元本の内訳	
GW7つの卵	18,651,303,723円	GW7つの卵	14,952,040,221円
グローバル・ラップ・バランス 安定型	437,936円	グローバル・ラップ・バランス 安定型	454,151円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	418,239,660円	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	393,178,604円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	795,184,698円	グローバル・ラップ・バランス 成長型	747,278,876円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	4,763,683,422円	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	4,554,765,494円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,931,863,204円	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,842,331,838円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,167,941,931円	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,043,812,099円
GW7つの卵(適格機関投資家向け)	55,334,009円	欧州先進国株式ファンド	124,720,658円
欧州先進国株式ファンド	155,701,494円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	27,711,740円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	24,019,804円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	67,846,263円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	60,681,941円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	103,451,167円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	98,810,405円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	285,286,434円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	269,393,258円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	215,813,943円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	203,266,603円		
計	29,595,862,088円	計	25,358,691,488円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	29,595,862,088口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	25,358,691,488口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## （追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## （通貨関連）

（平成22年9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	6,540,544		6,541,802	1,258
	英ポンド	6,182,423		6,188,058	5,635
	ユーロ	358,121		353,744	4,377
	売建	371,265,380		370,604,940	660,440
	米ドル	358,121		356,601	1,520
	ユーロ	370,907,259		370,248,339	658,920
合計		377,805,924		377,146,742	661,698

（平成23年9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	43,689,857		43,394,325	295,532
	英ポンド	19,274,880		19,088,191	186,689
	ユーロ	24,414,977		24,306,134	108,843
	売建	43,689,857		43,342,510	347,347
	英ポンド	24,414,977		24,148,779	266,198
	ユーロ	19,274,880		19,193,731	81,149
合計		87,379,714		86,736,835	51,815

## （注）1. 時価の算定方法

- （1）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
    - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
  - （2）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
  3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （1口当たり情報）

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.3327円	1口当たり純資産額	1.1540円
（1万口当たり純資産額）	（13,327円）	（1万口当たり純資産額）	（11,540円）

6.「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況  
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成22年 9月25日現在	平成23年 9月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		20,241,427	10,556,776
コール・ローン		146,520,424	41,535,028
株式		11,215,903,764	8,518,600,223
投資証券		218,349,915	189,656,434
未収入金		115,455,876	
未収配当金		104,084,707	105,773,106
未収利息			77
流動資産合計		11,820,556,113	8,866,121,644
資産合計		11,820,556,113	8,866,121,644
負債の部			
流動負債			
未払解約金		125,855,362	
流動負債合計		125,855,362	
負債合計		125,855,362	
純資産の部			
元本等			
元本		3,722,053,123	3,187,699,547
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		7,972,647,628	5,678,422,097
元本等合計		11,694,700,751	8,866,121,644
純資産合計		11,694,700,751	8,866,121,644
負債純資産合計		11,820,556,113	8,866,121,644

( 2 ) 注記表  
( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	対象期間 自 平成22年 3月26日 至 平成22年 9月25日	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1. 期首	平成22年 3月26日	1. 期首	平成23年 3月26日
期首元本額	5,748,792,245円	期首元本額	3,903,904,803円
期首からの追加設定元本額	130,447,779円	期首からの追加設定元本額	7,615,349円
期首からの一部解約元本額	2,157,186,901円	期首からの一部解約元本額	723,820,605円
平成22年 9月25日現在の元本の内訳		平成23年 9月25日現在の元本の内訳	
GW 7つの卵	2,158,038,658円	GW 7つの卵	1,783,739,866円
グローバル・ラップ・バランス 安定型	76,799円	グローバル・ラップ・バランス 安定型	52,846円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	38,862,038円	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	33,309,935円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	91,006,945円	グローバル・ラップ・バランス 成長型	80,893,374円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	557,451,948円	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	555,317,933円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	236,677,520円	グローバル・ラップ・バランス 積極型	230,738,237円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	472,295,335円	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	353,343,840円
GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	6,519,736円	アジア太平洋先進国株式ファンド	68,951,647円
アジア太平洋先進国株式ファンド	83,423,636円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	3,200,809円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	4,209,490円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	5,865,477円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	5,684,484円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	10,936,285円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	11,381,923円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	34,751,376円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	31,603,404円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	26,597,922円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	24,821,207円		
計	3,722,053,123円	計	3,187,699,547円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	3,722,053,123口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	3,187,699,547口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	3,1420円	1口当たり純資産額	2,7814円
(1万口当たり純資産額)	(31,420円)	(1万口当たり純資産額)	(27,814円)

7. 「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成22年 9月25日現在	平成23年 9月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		621,582,920	1,775,519,376
コール・ローン		13,468,818	10,798,144
国債証券		35,626,633,370	24,207,579,824
特殊債券		240,176,241	476,489,292
社債券		2,457,637,360	1,550,727,166
派生商品評価勘定		276,968,975	41,469,978
未収入金		238,914,510	850,508,657
未収利息		230,719,835	291,588,144
前払費用		190,364,702	62,704,437
差入委託証拠金		218,335,406	203,411,875
流動資産合計		40,114,802,137	29,470,796,893
資産合計		40,114,802,137	29,470,796,893
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		156,807,058	32,372,290
未払金		482,930,005	735,934,781
未払解約金		39,511,034	12,634
流動負債合計		679,248,097	768,319,705
負債合計		679,248,097	768,319,705
純資産の部			
元本等			
元本		24,581,834,294	18,739,695,034
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		14,853,719,746	9,962,782,154
元本等合計		39,435,554,040	28,702,477,188
純資産合計		39,435,554,040	28,702,477,188
負債純資産合計		40,114,802,137	29,470,796,893



## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成22年 3月26日 至 平成22年 9月25日	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

平成22年 9月25日現在		平成23年 9月25日現在	
1. 期首	平成22年 3月26日	1. 期首	平成23年 3月26日
期首元本額	25,969,069,142円	期首元本額	21,340,840,528円
期首からの追加設定元本額	1,679,293,651円	期首からの追加設定元本額	224,536,251円
期首からの一部解約元本額	3,066,528,499円	期首からの一部解約元本額	2,825,681,745円
平成22年 9月25日現在の元本の内訳		平成23年 9月25日現在の元本の内訳	
GW7つの卵	16,725,124,159円	GW7つの卵	11,789,789,474円
グローバル・ラップ・バランス 安定型	680,355円	グローバル・ラップ・バランス 安定型	649,474円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	520,954,323円	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	459,206,071円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	807,395,753円	グローバル・ラップ・バランス 成長型	715,255,679円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	4,112,617,872円	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,632,330,067円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,556,715,326円	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,363,454,914円
GW7つの卵（適格機関投資家向け）	47,203,836円	海外債券ファンド	176,174,614円
海外債券ファンド	205,441,693円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	39,180,215円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	37,614,222円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	78,650,300円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	75,249,492円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	98,140,751円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	98,238,398円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	226,162,670円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	232,134,184円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	160,700,805円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	162,464,681円		
計	24,581,834,294円	計	18,739,695,034円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	24,581,834,294口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	18,739,695,034口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

#### 金融商品の時価等に関する事項

	自 平成23年 3月26日 至 平成23年 9月25日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (債券関連)

(平成22年9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	3,220,376,199		3,230,121,279	9,745,080
	売建	2,341,649,575		2,349,064,166	7,414,591
合計		5,562,025,774		5,579,185,445	2,330,489

(平成23年9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,110,196,307		2,115,372,151	5,175,844
	売建	1,186,553,418		1,194,255,737	7,702,319
合計		3,296,749,725		3,309,627,888	2,526,475

## (注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成22年9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	11,463,856,690		11,653,158,528	189,301,838
	米ドル	4,722,903,466		4,716,669,288	6,234,178
	加ドル	240,141,813		237,700,280	2,441,533
	豪ドル	402,160,884		407,004,510	4,843,626
	英ポンド	1,296,342,482		1,321,945,940	25,603,458
	スイスフラン	58,498,491		60,433,600	1,935,109
	シンガポールドル	308,829,598		310,236,360	1,406,762
	ニュージーランドドル	347,528,719		343,213,400	4,315,319
	スウェーデンクローナ	212,177,822		223,295,940	11,118,118
	ノルウェークローネ	718,026,650		731,764,150	13,737,500
	デンマーククローネ	27,636,615		29,074,240	1,437,625
	チェココルナ	19,504,225		19,747,000	242,775
	ポーランドズロチ	85,050,802		89,535,000	4,484,198
	ユーロ	3,025,055,123		3,162,538,820	137,483,697
	売建	11,368,131,690		11,439,502,559	71,370,869
	米ドル	6,895,253,224		6,901,604,524	6,351,300
	加ドル	862,873,820		865,349,580	2,475,760
	豪ドル	260,642,950		266,371,260	5,728,310
	英ポンド	1,204,493,820		1,216,107,800	11,613,980
	スイスフラン	97,725,450		99,296,000	1,570,550
	シンガポールドル	262,720,040		263,646,880	926,840
	ニュージーランドドル	424,876,200		420,650,160	4,226,040
	スウェーデンクローナ	185,536,470		193,722,900	8,186,430
	ノルウェークローネ	342,274,540		353,518,100	11,243,560
	ユーロ	831,735,176		859,235,355	27,500,179
合計		22,831,988,380		23,092,661,087	117,930,969

(平成23年9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,345,164,790		2,322,632,868	22,531,922
	米ドル	1,499,919,627		1,496,840,468	3,079,159
	加ドル	469,500,314		458,208,300	11,292,014
	豪ドル	72,100,391		70,211,400	1,888,991
	英ポンド	194,133,166		190,815,180	3,317,986
	スイスフラン	20,321,812		19,688,130	633,682
	シンガポールドル	25,858,379		24,921,160	937,219
	スウェーデンクローナ	63,331,101		61,948,230	1,382,871
	売建	2,345,318,308		2,311,171,302	34,147,006
	米ドル	845,933,959		844,207,534	1,726,425
	加ドル	695,048,580		681,050,700	13,997,880
	英ポンド	173,984,229		171,117,088	2,867,141
	スウェーデンクローナ	160,331,600		158,229,350	2,102,250
	ノルウェークローネ	13,377,000		12,987,000	390,000
	デンマーククローネ	23,050,350		22,740,840	309,510
	メキシコペソ	47,105,900		42,311,600	4,794,300
	ポーランドズロチ	5,314,330		5,066,950	247,380
	ユーロ	381,172,360		373,460,240	7,712,120
	合計		4,690,483,098		4,633,804,170

## (注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
    - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
  - (2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
  3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (金利関連)

(平成22年9月25日現在)  
該当事項はありません。

(平成23年9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	267,304,385		267,295,306	9,079
	合計	267,304,385		267,295,306	9,079

(注)1. 時価の算定方法

金利先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## (1口当たり情報)

	平成22年 9月25日現在	平成23年 9月25日現在
1口当たり純資産額	1.6043円	1口当たり純資産額 1.5316円
(1万口当たり純資産額)	(16,043円)	(1万口当たり純資産額) (15,316円)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月10日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成22年3月26日から平成22年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成22年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年3月26日から平成22年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月2日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成23年3月26日から平成23年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成23年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年3月26日から平成23年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。